

■米国：ダイナジー社ら IPP がイリノイ州の原子力支援策の破棄を求め訴訟

独立系発電事業者（IPP）らは 2017 年 2 月 14 日、イリノイ州のエクセロン社のクアドシテューズ、クリントン原子力発電所に対する原子力支援策のゼロエミッション証書（ZEC）を「違法で不公平」な制度であるとしてイリノイ州当局を連邦裁判所に訴えた。原告は電力供給事業者協会（EPSA）、Eastern Generation 社、NRG Energy 社および Calpine 社で、被告はイリノイ州電力庁およびイリノイ州通商委員会。原告側は「ZEC は、イリノイ州が卸電力市場に直接影響を与え、連邦が所掌する市場での価格を州で定めた価格に置き換えようとするもの」で、「メリーランド州のコンバインドサイクル支援策が、昨年、連邦最高裁判所に全会一致で棄却されたのと同じ理由で無効になるだろう」としている。